

2016 年熊本地震時における外国人の行動・対応に関するヒアリング調査を実施しました（2017/3/15-16）

場所：熊本県熊本市、熊本県上益城郡益城町
テーマ：2016 年熊本地震

平成 29年3月 15日（水）から16日（木）まで当研究所 災害リスク研究部門のサッパシーアナワット准教授とリーラワット ナット助教は、2016 年熊本地震時における外国人の行動・対応に関するヒアリング調査を実施しました。

3月15日に熊本空港到着後、まず本地震で一番大きな被害が発生し、いまだにブルーシートで覆われた屋根が見られる益城町で、復興の様子を観察しました。地震で大きな被害を受けた建物のうちの多くは撤去されており、建設中の建物も見られましたが、現地の方の話によると地元建設業の人手不足により、復興完成率は約6-7割程度とのことでした。観光客数については、ほぼ震災前までの状況に戻っているとのことでした。その後、熊本市内のタイ料理店にて、料理店オーナー（タイ国籍）に地震当時の経験についてヒアリング調査を行いました。九州では火山ほど地震に慣れていない為、多くの方は地震保険に加入していなかったこと、これまで10年日本に住んでいて初めて大災害を経験したこと、タイ人留学生との繋がりが少なかった為に初期対応が困難であったこと、タイ大使館は2011年東日本大震災の教訓を今回の地震対応に活かすことができたことなど、様々なお話を伺いました。その他、当時の災害情報収集の手段や避難行動、レストラン再開までの状況などについても伺いました。

2日目の3月16日は熊本大学にて、熊本市内で販売店を営む方（インドネシア国籍）に当時の状況についてヒアリング調査を行いました。この方は、熊本県に住んでいるインドネシア人コミュニティのリーダーで、インドネシア人留学生、インドネシア大使館（東京）、他の国の留学生等とのネットワークを持っています。熊本大学内体育館での避難生活、インドネシア大使館や他の国内外機関からの支援物資による炊き出し、ボランティア活動等、様々な経験について伺いました。熊本県内外の連絡に最も活用されたのは電話ではなく、インターネット（SNS）であったこと、また外国人の避難訓練参加率が震災前後で変わらないことは重要な課題であり、今後改善されることを望んでいると話されました。

今回のヒアリング調査の結果を検討し、今後の災害時における外国人への緊急対応に貢献したいと考えています。



現在の益城町の様子



インドネシア留学生とのヒアリング調査の様子